

平成 15年 3月期 決算短信 (連結)

平成 15年 5月 27日

上場会社名 株式会社 ツガミ

上場取引所 東大  
本社所在都道府県  
東京都

コード番号 6101

(URL <http://www.tsugami.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 西嶋 尚生  
問合せ先責任者 役職名 常務取締役統轄本部長 氏名 大宮 郁士 TEL (03) 5470 - 7890  
決算取締役会開催日 平成 15年 5月 27日  
米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 3月期の連結業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1)連結経営成績 単位:百万円(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	16,318	4.8	207	-	83	-
14年 3月期	15,577	28.3	303	-	168	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	901	-	10.17	-	-	4.6	0.3	0.5
14年 3月期	427	-	4.81	-	-	2.1	0.6	1.1

(注) 持分法投資損益 15年 3月期 - 百万円 14年 3月期 5 百万円  
期中平均株式数 (連結) 15年 3月期 88,596,935 株 14年 3月期 88,940,339 株  
会計処理の方法の変更 無  
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	26,130	18,880	72.2	216.12
14年 3月期	29,157	19,924	68.3	224.03

(注)期末発行済株式数 (連結) 15年 3月期 87,361,189 株 14年 3月期 88,934,172 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 3月期	3,938	117	3,499	1,767
14年 3月期	3,882	860	4,213	1,211

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) 1 社

2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	8,200	150	150
通期	16,400	300	300

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 3 円 43 銭

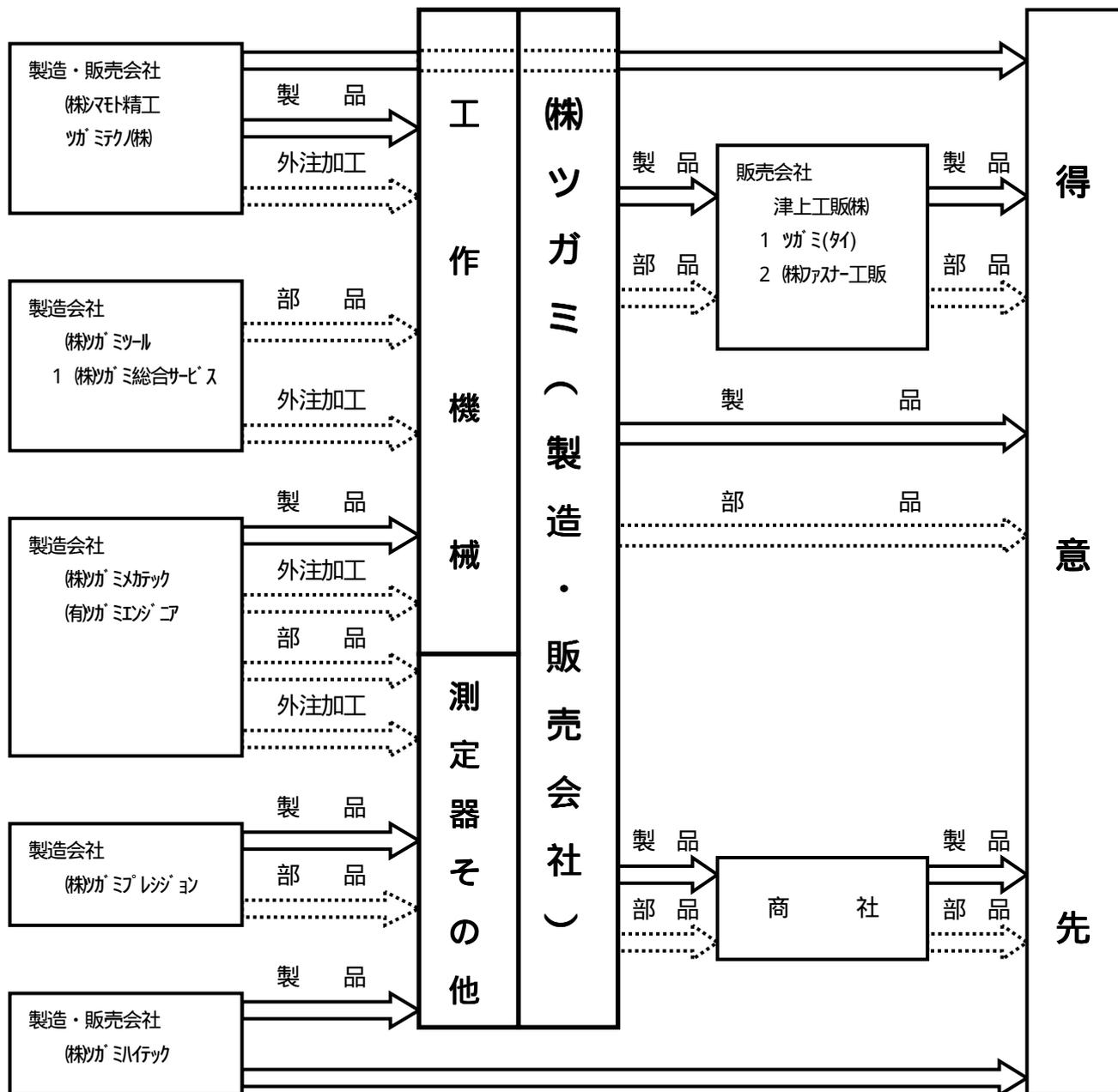
業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料の 5 ページを参照して下さい。

## 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社12社及び関連会社1社で構成され、自動旋盤、研削盤、マシニングセンタ、転造盤、ラップ盤、その他の工作機械等の製造販売を主な内容とし、更に各企業に関連する研究及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業系統図は、以下の通りであります。



製品の流れ  
 部品及び外注加工の流れ

(注) 無印 連結子会社  
 1 非連結子会社で持分法非適用会社  
 2 関連会社で持分法非適用会社

保守、修理等サービス部門 津上工販(株) (株)カミサラー 1 ヲガミ(株)	その他 (有)浅間エフワン
---	------------------

## 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社は、創業以来培ってきた精密技術を基礎に市場のニーズを絶えず先取りし、新しい価値の創造と提供を通じ、社会に貢献することを経営の基本に置いております。

このような基本方針により、お客様のご要望に合致した「高精度」「高速」「高剛性」の製品を提供することに努力いたしております。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社は今後とも、時代の変化に対応した開発投資を積極的に行い、競争力の一層の強化、経営の効率化に引き続き取り組むことにより、企業の総合力を高め、株主の皆様へ利益還元を図りたいと考えております。

配当につきましては、企業体質の強化を図りつつ、配当可能な業績を確保すべく努力して参る所存であります。

### 3. 中長期的経営戦略と対処すべき課題

当社は、中長期的経営戦略として、以下の重点課題に対し積極的に取組んで参ります。

#### (1) 成長分野を狙った新製品の投入

今後、設備投資意欲が旺盛な成長分野、例えば電機業界のFDB、小型モータ、通信分野および自動車、医療分野における高精度の小型部品加工を狙い、高度化するお客様の要求に十分応えられる新製品の開発に全力で取組んで参ります。

#### (2) 成長地域に適合した戦略

設備投資が活発なアジア市場の拡販を図って参ります。

特に、工作機械の世界需要の最大規模となる可能性が高い中国市場へ最適の製品をタイムリーに提供できるよう生産・販売・サービスの拠点を作り、本格進出を図ることとしました。

また、東南アジア市場には、タイ現地法人を拡充・強化し、サービスの充実に努めて参ります。

#### (3) 経営の効率化と顧客満足度の向上

関連会社を含め生産・管理体制を再編成し高効率経営を図って参ります。

また、基幹部品のモジュール化等による生産性の向上も目指します。

更にサービス体制は、拠点機能を充実させると共に、サービスマンのレベルアップも含めサービスの質的向上を図って参ります。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

#### (1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、デフレを克服できず株安の進行もあり、景気回復の展望が見えないまま厳しい状況で推移いたしました。米国および欧州経済も景気の低迷状態が続きました。また、アジア経済は中国が高成長を続けましたが、その他の国では総じて緩やかな回復にとどまりました。

工作機械業界におきましては、受注実績が平成14年10月以降前年同月比でプラスに転じたとはいえ、依然として低い水準で推移いたしました。

このような状況の下で、当社は長年培った精密加工のノウハウをもとに、更に高度化するITおよび自動車関連のニーズを先取りした新製品CNC精密自動旋盤BU12/20、CNC精密自動旋盤BW07/12、CNC高精密自動旋盤C220、CNC高精密旋盤C300、CNC精密研削盤GU25S、CNC精密2頭立型研削盤TVG4、CNC精密転造盤R17NCA/R17NCBを市場に投入して参りました。

開発の成果が実を結びましたこれらの新製品を中心に、国内、アジア、米国、欧州において積極的に展示会に出品し、直接ユーザーにPRする等、販売活動を活発に行って参りました。

#### [ 個別業績 ]

売上高につきましては、当期は大変厳しい環境でありましたが、新規ユーザーの開拓を積極的に行いました結果、前期比1.0%増の14,194百万円となりました。

輸出につきましては、アジアおよび米国は伸びましたが欧州が減少しました結果、輸出額は6,169百万円となりました。

また、輸出比率は43.5%となりました。

機種別の売上高につきましては、主力の自動旋盤はIT関連では伸び悩みましたが自動車関連等に新製品を積極的に拡販しました結果、前期比1.4%増の8,369百万円となりました。研削盤の売上高は前期比23.5%減の1,686百万円となりました。マシニングセンタの売上高は当期より本格的に拡販しました立形マシニングセンタが寄与し前期比49.5%増の1,338百万円となりました。転造・ラップ盤の売上高は前期比10.6%減の843百万円、その他の製品の売上高は前期比11.5%増の1,956百万円となりました。

当期の損益につきましては、営業損失は260百万円、経常損失は166百万円、当期損失は特別損失に投資有価証券評価損等の計上をいたしましたため972百万円となりました。

#### [ 連結業績 ]

当期の連結売上高は前期比4.8%増の16,318百万円、連結経常損失83百万円、連結当期純損失901百万円となりました。連結ベースで経常損失並びに当期純損失となりましたのは、主として個別ベースの損失に伴うものであります。

**(2) 次期の見通し**

引き続き厳しい経営環境が続くと思われませんが、電機、自動車、医療等の成長分野を狙った新製品の投入と、中国、東南アジア等の成長地域に適合した戦略を展開すると共に、経営の効率化と顧客満足度の向上に努めて参ります。

## ・平成16年3月期の連結通期業績見通し

売上高	16,400百万円
経常利益	300百万円
当期純利益	300百万円

## ・平成16年3月期の連結中間期業績見通し

売上高	8,200百万円
経常利益	150百万円
当期純利益	150百万円

## ・平成16年3月期の個別通期業績見通し

売上高	15,000百万円
経常利益	300百万円
当期純利益	300百万円

## ・平成16年3月期の個別中間期業績見通し

売上高	7,500百万円
経常利益	150百万円
当期純利益	150百万円

**2. 財政状態**

当連結会計年度末における連結総資産は、受取手形及び売掛金の減少に伴い、26,130百万円(前連結会計年度末比3,027百万円の減少)となりました。  
当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、1,767百万円(前連結会計年度末比556百万円の増加)となりました。

**【連結キャッシュ・フローの状況】**

営業活動による資金は、3,938百万円の増加となりました。これは主に売上債権とたな卸資産の減少および仕入れ債務の増加によるものであります。

投資活動による資金は、117百万円の増加となりました。これは主に定期預金の払い戻しによる収入によるものであります。

財務活動による資金は、3,499百万円の減少となりました。これは主に短期借入金の返済によるものであります。

## 比較連結貸借対照表

【単位：百万円】(百万円未満切捨)

資 産 の 部					
期 別 科 目	当連結会計年度末 (H15.3.31)		前連結会計年度末 (H14.3.31)		比較増減
		%		%	
流動資産	( 18,119 )	69.3	( 20,207 )	69.3	( 2,087 )
現金及び預金	1,807		1,691		116
受取手形及び売掛金	8,322		9,682		1,359
たな卸資産	7,960		8,755		795
繰延税金資産	4		5		1
その他	63		109		46
貸倒引当金	38		37		0
固定資産	( 8,010 )	30.7	( 8,944 )	30.7	( 934 )
有形固定資産	[ 6,275 ]	24.0	[ 6,435 ]	22.1	[ 160 ]
建物及び構築物	2,791		2,826		34
機械装置及び運搬具	1,819		1,943		124
土地	1,419		1,318		101
その他	244		348		103
無形固定資産	[ 24 ]	0.1	[ 27 ]	0.1	[ 2 ]
投資その他の資産	[ 1,710 ]	6.6	[ 2,481 ]	8.5	[ 771 ]
投資有価証券	1,592		2,315		722
繰延税金資産	1		1		0
その他	187		232		44
貸倒引当金	71		67		3
繰延資産	( - )	-	( 4 )	0.0	( 4 )
試験研究費	-		4		4
資産合計	26,130	100.0	29,157	100.0	3,027

**比較連結貸借対照表**

【単位：百万円】(百万円未満切捨)

負債、少数株主持分及び資本の部					
期 別 科 目	当連結会計年度末 (H15.3.31)		前連結会計年度末 (H14.3.31)		比較増減
		%		%	
流 動 負 債	( 6,368 )	24.4	( 8,042 )	27.6	( 1,673 )
支払手形及び買掛金	4,218		2,546		1,671
短 期 借 入 金	1,434		4,745		3,310
未 払 法 人 税 等	34		15		19
未 払 消 費 税 等	113		57		55
賞 与 引 当 金	214		258		44
そ の 他	354		418		64
固 定 負 債	( 698 )	2.7	( 1,030 )	3.5	( 331 )
退職給付引当金	426		447		20
連結調整勘定	184		239		55
そ の 他	87		342		254
負 債 合 計	7,067	27.1	9,072	31.1	2,004
少 数 株 主 持 分	182	0.7	160	0.6	21
資 本 金	10,599	40.6	10,599	36.4	-
資 本 剰 余 金	9,126	34.9	9,138	31.3	11
利 益 剰 余 金	70	0.3	830	2.8	901
その他有価証券評価差額金	576	2.2	627	2.2	51
自 己 株 式	199	0.8	17	0.0	182
資 本 合 計	18,880	72.2	19,924	68.3	1,044
負債、少数株主持分 及び資本合計	26,130	100.0	29,157	100.0	3,027

## 比較連結損益計算書

【単位：百万円】(百万円未満切捨)

科 目 \ 期 別	当連結会計年度 (H14.4.1～H15.3.31)		前連結会計年度 (H13.4.1～H14.3.31)		比較増減
		%		%	
売 上 高	16,318	100.0	15,577	100.0	741
売 上 原 価	14,034	86.0	13,399	86.0	635
売上総利益	2,283	14.0	2,178	14.0	105
販売費及び一般管理費	2,491	15.3	2,482	15.9	9
営業利益	207	1.3	303	1.9	96
営業外収益	(249)	1.5	(255)	1.6	(5)
受取利息及び配当金	32		48		16
その他の営業外収益	217		206		10
営業外費用	(125)	0.7	(119)	0.8	(6)
支払利息	41		27		13
持分法による投資損失	-		5		5
その他の営業外費用	84		87		2
経常利益	83	0.5	168	1.1	84
特別利益	(46)	0.3	(9)	0.1	(36)
投資有価証券売却益	4		9		4
その他の特別利益	41		-		41
特別損失	(819)	5.0	(311)	2.0	(507)
投資有価証券評価損	757		207		549
固定資産除却損	9		62		53
その他の特別損失	52		41		11
税金等調整前当期純利益	856	5.2	470	3.0	386
法人税、住民税及び事業税	33	0.2	18	0.1	14
法人税等調整額	1	0.0	1	0.0	2
少数株主利益( )又は損失	9	0.1	60	0.4	69
当期純利益	901	5.5	427	2.7	473

**比較剰余金計算書**

【単位：百万円】(百万円未満切捨)

科 目	期 別	当連結会計年度 (H14.4.1~H15.3.31)	前連結会計年度 (H13.4.1~H14.3.31)	比較増減
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		9,138	9,138	-
資本剰余金増加高		( - )	( - )	( - )
資本剰余金減少高		( 11 )	( - )	( 11 )
自己株式処分差損		11	-	11
資本剰余金期末残高		9,126	9,138	11
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		830	1,258	427
利益剰余金増加高		( - )	( 0 )	( 0 )
連結子会社増加に伴う増加高		-	0	0
利益剰余金減少額				
当期純損失		901	427	473
利益剰余金期末残高		70	830	901

# 連結キャッシュ・フロー計算書

(株)ツガミ

【単位：百万円】(百万円未満切捨)

科 目	当連結会計年度 (H14.4.1～H15.3.31)	前連結会計年度 (H13.4.1～H14.3.31)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失	856	470
減価償却費	688	733
連結調整勘定償却額	52	27
投資有価証券評価損	757	207
持分法による投資損失	-	5
貸倒引当金の増加額(は減少額)	4	13
退職給付引当金の減少額	20	21
受取利息及び配当金	32	48
支払利息	41	27
有価証券償還損	-	29
投資有価証券売却益	4	9
売上債権の減少額	1,359	2,337
たな卸資産の減少額(は増加額)	617	1,235
仕入債務の増加額(は減少額)	1,671	5,156
その他の	211	224
小 計	3,961	3,867
利息及び配当金の受取額	32	48
利息の支払額	41	26
法人税等の支払額	14	37
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,938	3,882
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	28
定期預金の払戻による収入	440	48
有形固定資産の取得による支出	380	800
有価証券の償還による収入	-	74
投資有価証券の取得による支出	4	324
投資有価証券の売却による収入	16	73
連結子会社株式追加取得による支出	14	35
新規連結子会社の取得による収入	-	95
長期貸付けによる支出	10	2
長期貸付金の回収による収入	5	12
その他の	64	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	117	860
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金純増減額	3,310	4,215
自己株式の取得による支出	197	1
自己株式の売却による収入	9	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,499	4,213
現金及び現金同等物の増加額(は減少額)	556	529
現金及び現金同等物期首残高	1,211	1,736
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	4
現金及び現金同等物期末残高	1,767	1,211

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 10社 津上工販(株) (株)ツガマシナリー (株)シマモト精工  
(株)ツガミツール (株)ツガミプレシジョン (株)ツガミハイテック  
(株)ツガミメカテック (有)浅間エフワン (有)ツガミエンジニア ツガミテクノ(株)

非連結子会社 2社 (株)ツガミ総合サービス ツガミ(タイ)

非連結子会社2社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社 0社

持分法非適用会社 3社

(非連結子会社 2社を含む)

適用外の子会社2社及び関連会社1社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしていません。

### 3. 連結子会社の決算日等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

たな卸資産 主として移動平均法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～38年

機械装置及び運搬具 10年

無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異（2,180百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は主として税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取り扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的投資からなっております。

## 会計方針の変更

(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準)

当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

なお、貸借対照表の資本の部については、改正後の連結財務諸表等規則により作成しております。

注 記 事 項

## ( 連結貸借対照表関係 )

	当連結会計年度	前連結会計年度
1.有形固定資産の減価償却累計額	15,125百万円	14,704百万円
2.非連結子会社及び関連会社に係る注記		
各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。		
投資有価証券(株式)	16百万円	16百万円
3.担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産		
建物及び構築物	117百万円	128百万円
土地	132	167
合計	250	295
担保付債務		
短期借入金	30百万円	30百万円
4.受取手形裏書譲渡高	129百万円	355百万円

## ( 連結損益計算書関係 )

	当連結会計年度	前連結会計年度
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
給料諸手当	593百万円	599百万円
貸倒引当金繰入額	5	26
賞与引当金繰入額	60	64
退職給付費用	49	56
技術研究費	295	297
賃借料	131	133
保険料	139	144
2.研究開発費の総額		
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	389百万円	326百万円

## ( 連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
現金及び預金勘定	1,807百万円	1,691百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	40	480
現金及び現金同等物	1,767	1,211

## (リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

## 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

【単位：百万円】(百万円未満切捨)

	当連結会計年度			前連結会計年度		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置及び運搬具	167	114	52	184	103	80
有形固定資産・その他	201	147	54	240	165	74
無形固定資産	51	49	1	67	60	6
合計	420	311	109	491	329	161

	当連結会計年度	前連結会計年度
2. 未経過リース料期末残高相当額		
1年以内	45百万円	62百万円
1年超	63	99
合計	109	161

(注)取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額		
支払リース料	63百万円	80百万円
減価償却費相当額	63	80

## 4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## (税効果会計関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)		
貸倒引当金損金算入限度超過額	48百万円	31百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	70	70
退職給付引当金損金算入限度超過額	109	123
投資有価証券評価損否認	883	627
その他有価証券評価差額金	231	261
関係会社株式評価損否認	5	5
たな卸資産整理損否認	95	99
たな卸資産未実現利益控除	0	10
繰越欠損金	2,424	2,778
その他	39	43
繰延税金資産小計	3,908	4,051
評価性引当額	3,903	4,044
繰延税金資産合計	5	7

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった  
主な項目の内訳

当連結会計年度及び前連結会計年度においても、当期純損失であるため記載を省略しております。

## (有価証券関係)

当連結会計年度(平成15年3月31日)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

【単位:百万円】(百万円未満切捨)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株 式	5	11	6
	(2)債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
	(3)そ の 他	-	-	-
	小 計	5	11	6
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株 式	1,868	1,409	458
	(2)債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	11	10	1
	そ の 他	-	-	-
	(3)そ の 他	267	144	122
	小 計	2,147	1,564	582
合 計		2,152	1,576	576

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について743百万円減損処理を行っております。

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日~至平成15年3月31日)

【単位:百万円】(百万円未満切捨)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
11	4	-

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

【単位:百万円】(百万円未満切捨)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	9

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について14百万円減損処理を行っております。

## 4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

【単位：百万円】（百万円未満切捨）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-		-	-
(2) 社債	10		-	-
(3) その他	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
投資信託	-	5	20	-
合 計	10	5	20	-

前連結会計年度（平成14年3月31日）

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

【単位：百万円】（百万円未満切捨）

	種 類	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株 式	572	664	92
	(2) 債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
	(3) そ の 他	-	-	-
	小 計	572	664	92
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株 式	2,035	1,400	634
	(2) 債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	11	10	1
	そ の 他	-	-	-
	(3) そ の 他	282	199	82
	小 計	2,329	1,609	719
合 計		2,902	2,274	627

（注）当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について207百万円減損処理を行っております。

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成13年4月1日～至平成14年3月31日）

【単位：百万円】（百万円未満切捨）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
73	9	-

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

【単位：百万円】（百万円未満切捨）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	24

## 4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

【単位：百万円】（百万円未満切捨）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	10	-	-
(3) その他	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
投資信託	-	7	29	-
合計	-	17	29	-

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度及び前連結会計年度のいずれにおいても、該当事項はありません。

## セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント

当連結会計期間(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

【単位：百万円】(百万円未満切捨)

	工作機械事業	測定器その他の事業	計	消去又は全社	連結
.売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上	14,212	2,105	16,318	-	16,318
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	14,212	2,105	16,318	(-)	16,318
営業費用	13,906	1,978	15,884	641	16,525
営業利益又は営業損失( )	306	127	434	(641)	207
.資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	19,784	2,537	22,321	3,808	26,130
減価償却費	495	85	580	108	688
資本的支出	566	8	574	1	575

前連結会計期間(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

【単位：百万円】(百万円未満切捨)

	工作機械事業	測定器その他の事業	計	消去又は全社	連結
.売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上	14,068	1,509	15,577	-	15,577
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	14,068	1,509	15,577	(-)	15,577
営業費用	13,808	1,421	15,229	651	15,881
営業利益又は営業損失( )	259	87	347	(651)	303
.資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	22,495	2,319	24,814	4,342	29,157
減価償却費	508	111	619	113	733
資本的支出	938	58	997	0	997

(注) 1. 事業区分は、製品の種類別区分によっております。

## 2. 各区分の主な製品

(1) 工作機械事業..... CNC精密自動旋盤、CNC精密円筒研削盤、マシニングセンタ、  
転造盤、ラップ盤

(2) 測定器その他の事業..... 精密測定器、ゲージブロック、ロールダイス、ねじインサート

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用の金額は654百万円及び649百万円であり、その主なものは当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,342百万円及び3,808百万円であり、その主なものは当社本社での余資運用資金（現金・預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と繰延資産の償却額及び増加額が含まれております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日) 【単位：百万円】(百万円未満切捨)

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高	5,034	992	334	-	6,361
連結売上高					16,318
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	30.9	6.1	2.0	-	39.0

前連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日) 【単位：百万円】(百万円未満切捨)

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高	4,708	877	773	-	6,359
連結売上高					15,577
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	30.2	5.6	5.0	-	40.8

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) ア ジ ア.....台湾、タイ、香港、シンガポール  
 (2) ア メ リ カ.....アメリカ合衆国  
 (3) ヨ ー ロ ッ パ.....ドイツ、スイス、イタリア  
 (4) その他の地域.....ロシア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

海外売上高につきましては、従来は海外ユーザー向けを海外売上高としておりましたが、最近国内ユーザーが購入して海外子会社等に出荷するケースが増えてきており、従来のおり国内売上高に含めると実態とは乖離するため、当期より仕向地（据付場所）が海外の場合を海外売上高としております。

なお、前期につきましては、上記区分に変更して記載しております。

変更前の売上区分により当期及び前期の実績を表示すると下記のとおりになります。

当連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日) 【単位：百万円】(百万円未満切捨)

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高	2,882	949	244	-	4,076
連結売上高					16,318
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.7	5.8	1.5	-	25.0

前連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日) 【単位：百万円】(百万円未満切捨)

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高	2,660	841	582	-	4,083
連結売上高					15,577
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.1	5.4	3.7	-	26.2

## 退職給付関係

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。

### 2. 退職給付債務及びその内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
(1)退職給付債務	2,536百万円	2,502百万円
(2)年金資産	172	205
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	2,364	2,297
(4)会計基準変更時差異の未処理額	1,746	1,891
(5)未認識数理計算上の差異	190	42
(6)未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	-
(7)連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)	426	447
(8)前払年金費用	-	-
(9)退職給付引当金(7)-(8)	426	447

(注)子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### 3. 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
退職給付費用	326百万円	331百万円
(1)勤務費用	129	128
(2)利息費用	65	72
(3)期待運用収益(減算)	3	4
(4)会計基準変更時差異の費用処理額	145	145
(5)数理計算上の差異の費用処理額	10	9

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
(1)割引率	2.0%	3.0%
(2)期待運用収益率	2.5%	2.5%
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
(4)過去勤務債務の処理年数	-	-
(5)会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年
(6)数理計算上の差異の処理年数	5年	5年

## 関連当事者との取引関係

特記すべき事項はありません。